

新規 次期健康関連計画策定業務 317万円

現行の「第2次健康もりやま21」、「第2次守山市食育推進計画」、「守山市自殺対策計画」および「守山市生涯歯科保健計画」が、令和5年度に計画の終期を迎えることから、4計画を統合した次期計画の策定を行います。

すこやか生活課

新規 ファミリー・サポート・センター事業 送迎利用料補助金 28万円

保護者の育児疲れなど児童の送り出しが一時的に困難な生活困窮世帯に、ファミリー・サポート・センター事業の利用料助成を行い、児童の登園などの支援を行います。

子育て応援室

新規 河西小学校体育館長寿命化改良事業 500万円

建築から40年が経過し、老朽化が著しい河西小学校体育館について、長寿命化改修を実施するための実施設計業務を行います。

教育総務課

拡充 放課後学習支援事業 130万円

学習につまずきを感じている小学2～6年生を対象に、放課後にリモート学習を含めた学習支援を行います。

学校教育課

継続 AIドリルによる学習支援 2,073万円

個別最適化された学びを充実するため、AIドリルを活用します。家庭学習の充実を図るとともに、臨時休校や学級閉鎖時に活用することで、子どもの学ぶ機会を保障します。



学校教育課

継続 教員業務支援員の配置 1,123万円

教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を市内小中学校に配置し、学習プリントなどの印刷、配布準備、新型コロナウイルス感染症対策など、教員の業務の円滑な実施に必要な支援を行います。

学校教育課

新規 放課後児童クラブの整備 5,200万円

玉津児童クラブ室の増築を行い、施設環境の充実を図ります。

【施設概要】

- ・開設時期 令和5年4月(予定)
- ・所在地 矢島町316-2(現敷地内)
- ・定員 80人(現状は40人)

こども政策課

拡充 保育士などの処遇改善 9,820万円

保育士や放課後児童支援員などを対象に、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための処遇改善を実施します。また、市独自に、法人園への支援策のさらなる拡充を実施します。

保育幼稚園課、こども政策課

中学校給食の実施

拡充 全校「自校方式」実施 1億1,247万円

守山南中学校は令和3年9月から給食が開始され、守山中学校、守山北中学校および明富中学校の3校は、令和4年度の2学期から、「自校方式」での給食を開始します。小学校で培った自校給食の良さを活かし、調理場が身近にあることや調理員とのふれ合いなどを通して、温かい給食や子どもの状況に沿ったきめ細やかな対応などを継続します。



保健給食課

教育支援体制の充実

新規 返還免除型奨学金制度 915万円

経済的に困窮し、国の給付型奨学金を受けている人に、奨学金を上乗せし、学業やスポーツなどに力を発揮できるよう支援します。卒業後、守山市に居住することで、奨学金の返還を免除します。

学校教育課

新規 子どもの健康度調査(QTA30) 97万円

子どもの心身の健康状態を調査し、結果の分析からリスクが高い生徒への個別支援に活用します。

学校教育課

令和4年度の主な事業

令和4年度は「コロナへの万全な対応と豊かな田園都市の実現に向けた着実な一歩」を方針に据え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策とワクチン接種の継続や、自治体DX^{*}の徹底的な推進に引き続き取り組み、「安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進」、「高齢者・障害者などが安心して生活できる環境の充実」、「『豊かな田園都市』を目指したまちづくり」、「コロナへの万全な対応と信頼される市政運営」の4つを柱として、豊かな田園都市を目指した基盤づくりを行います。

(予算額については、1万円未満を切り捨てて記載)

^{*}自治体DX：「市民の利便性向上」などのため、ICT活用を前提とした“業務プロセスの再構築”などを行うこと

新規 行政のDXの推進 4,779万円

「情報システムの標準化に向けた調査」、「文書管理システムの導入」、「人材育成システムの導入」、「乳幼児健康カードの電子化」など、デジタル技術の活用により業務効率化を図り、職員の働き方改革や事務負担軽減に取り組みます。

ICT政策課、総務課、人事課、すこやか生活課

柱1 安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進

拡充 子ども通院医療費助成事業 2,370万円

子育て支援のさらなる拡充に向け、10月から小学4～6年生の子どもの通院医療費の一部を助成します。

国保年金課

待機児童対策などの継続

新規 保育人材の確保と定着化 327万円

令和4年度から、市内保育所などに新たに就労した保育士などに、奨学金の返還に係る費用の一部を補助します。また、滋賀短期大学附属すみれ保育園に併設している保育人材育成施設において、保育人材の育成に取り組みます。

保育幼稚園課

新規 新たな保育園の開園 9,801万円

4月に吉身六丁目地先に、洛和みずのさと保育園を開園します。

【施設概要】

- ・運営者 (福)洛和福祉会
- ・所在地 吉身六丁目地先
- ・定員 60人



保育幼稚園課

重点施策 新型コロナウイルス感染症対策とワクチン接種の継続

継続 新型コロナワクチン接種事業 3億2,218万円

新型コロナワクチン接種の実施により、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、まん延の防止を図るため、追加接種(3回目接種)や小児(5～11歳)への接種などを実施します。

感染症対策室

継続 新型コロナウイルス感染症対策 5億3,230万円

感染拡大防止対策のために市民ホールの共用トイレなどの改修工事、経済活動の回復対応のために「3密を避けた市内飲食店利用推進事業」、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付」などを行う予定です。

社会教育・文化振興課 商工観光課、生活支援相談課

自治体DXの徹底的な推進とICT化の促進

新規 市民のDXの推進(債務負担行為含む) 4,049万円

「待たない」「書かない」「行かない」をキーワードとした新庁舎での「窓口のスマート化」や、「行政手続きのオンライン化」、「ホームページのリニューアル」など、すべての人がデジタル化による利便性を享受できるよう取り組みます。

ICT政策課、市民課、秘書広報室

新規 まちのDXの推進 1,000万円

デジタル技術を活用した販路開拓や、事業効率化など前向きな取り組みを支援し、まちのDXとして市内中小企業のデジタル化を促進するため、中小企業等デジタル化促進補助金を創設します。

商工観光課

柱3

「豊かな田園都市」を目指したまちづくり

文化・スポーツの推進 (3月補正を含む)

新規 北部図書機能等整備事業(3月補正を含む)
4億7,394万円

北部地域の市民の読書環境の充実のため、速野会館を増築し、図書機能を整備します。

図書館、教育総務課、市民協働課

新規 外遊びマップ・市内ウォーキングマップの作成
45万円

ボール遊びができる公園を紹介するマップや市内ウォーキングコースを紹介するマップを作成し、子どもから、成人、高齢者までさまざまな世代のスポーツの推進を図ります。

スポーツ振興課

新規 国スポ大会に向けた準備
569万円

市民運動公園ソフトボール場の整備を行うとともに、選手育成・機運醸成のため迫田 さおりさんによるバレーボール教室を開催し、令和7年の開催に向けて着実に準備を進めます。

スポーツ振興課

拡充 総合型地域スポーツクラブ事業活動補助金
35万円

総合型地域スポーツクラブへの支援を拡充し、身近な地域でのスポーツの推進を図ります。

スポーツ振興課

拡充 自転車購入補助金
300万円

市民の日常生活における自転車利用を推奨していることを踏まえ、特に高齢者の健康増進や自転車運転免許証の返納を促す施策の1つとして、60歳以上の方が購入するシニア向け自転車の対象を広げて、自転車購入補助金制度を拡充します。

地域振興課

継続 伊勢遺跡史跡公園の整備(3月補正含む)
3億4,800万円

令和4年度から遺構展示施設や管理棟などの建築工事をを行います。

文化財保護課

新規 特別養護老人ホームの整備
※滋賀県の補助により整備予定

- ・開設地 石田町
- ・入所定員 80人
- ・開設時期 令和5年4月(予定)
- ・設置・運営者 (福)あいの土山福祉会



外観イメージ

介護保険課

新規 障害者支援の充実
障害者グループホーム整備費補助金
3,079万円(令和3年度繰越)

施設不足の解消に向けて、国県補助金の採択を受けたグループホームの整備について、さらなる市の補助制度により手厚い支援を実施します。

障害福祉課課

新規 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業
380万円

地域包括ケアシステムの構築を目指し、アンケート調査などによる課題抽出やサービス量の推計などを実施し、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)の策定に取り組みます。

長寿政策課

新規 地域医療介護マップ(介護会計)
36万円

在宅療養を支援するため、在宅医療や介護サービスの情報をまとめた地域医療介護マップを最新の内容に更新し、掲載方法やサイズを変更するなど、さらに利用しやすいように改訂を行います。

在宅医療・介護連携サポートセンター

継続 障害児通所サービス事業の給付
5億500万円

児童福祉法に基づく放課後等デイサービスや児童発達支援などの障害児通所サービスの給付を行い、障害のある児童の身近な地域における支援の充実を図ります。

障害福祉課

新規 がん患者のアピアランス支援事業
10万円

抗がん剤などのがん治療による外見上の変化を補うために、補整用具を購入した費用の一部を助成します。

- ・対象 がん治療を受けている人(過去に受けていた人)
- ・補助 上限1万円

すこやか生活課

拡充 子宮頸がんの予防接種事業
4,399万円

子宮頸がん予防接種の積極的勧奨の再開により、対象者(小学6年～高校1年生相当年齢の女子)に個別勧奨を実施します。あわせて、接種機会を逃した人(今年度17～25歳になる女性)への接種も実施します。

すこやか生活課

新規 介護施策の充実
認知症高齢者等個人賠償責任保険事業
16万円

認知症の高齢者などが、偶然の事故により損害賠償責任を負った場合に、市が契約者として加入する個人賠償責任保険により損害を補償することで、本人や家族の不安や負担の軽減を図ります。

長寿政策課

新規 外国人介護人材確保支援事業補助金
60万円

所定の雇用制度において外国からの人材確保を行う法人に対し、法人が補助する家賃の一部を補助金として交付します。

介護保険課

継続 介護職員就職支援事業補助金
65万円

資格を有する人が市内の介護施設へ新たに勤務する場合の補助金を交付します。

介護保険課

新規 介護施設の充実
小規模多機能型居宅介護事業所の整備
4,565万円

老人憩いの家跡地に、地域交流スペースとあわせて、新たに小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

- ・開設地 石田町
- ・登録定員 29人
- ・開設時期 12月(予定)
- ・設置・運営者 特定非営利活動法人ゆうらいふ

介護保険課

継続 スクールソーシャルワーカーの配置
904万円

不登校、虐待、いじめなどの課題解決に向け、関係機関連携を担うスクールソーシャルワーカーを配置し、子どもや家庭が抱える課題解決への体制を充実します。

学校教育課

継続 メンタルヘルス予防教育
38万円

児童・生徒がさまざまな困難や問題に直面した際に、その対処方法を身につけることができるよう、メンタルヘルス予防教育を実施します。

学校教育課、こども政策課、すこやか生活課

柱2
高齢者・障害者などが安心して生活できる環境の充実

継続 重層的支援体制の整備
包括的相談支援事業
1億8,543万円

家族まるごとの相談支援体制のもとで8050世帯、課題を抱える子育て世帯(不登校・ヤングケアラーなど)の相談支援を強化します。令和4年度は、民生委員など地域との連携や課題を抱える子育て世帯の早期支援に向け、スクールソーシャルワーカーとの連携を進めるとともに、学区担当制を導入し、きめ細やかな相談支援を図ります。

生活支援相談課、健康福祉政策課
地域包括支援センター、すこやか生活課
長寿政策課、障害福祉課
こども政策課

新規 子宮頸がんの予防接種積極的勧奨
およびがん患者などへの支援事業

新規 骨髄移植後などの予防接種
再接種費用助成事業
26万円

小児血液がんなどの患者を支援するため、骨髄移植などの医療行為を受けた20歳未満の人のワクチン再接種費用を助成します。

すこやか生活課

拡充 消防団員の報酬改定

2,977万円

地域の消防防災体制の中核的役割を担う消防団員の処遇改善を図るため、報酬の改定を行います。

危機管理課

拡充 自治会防災施設・整備費など補助金の拡充

500万円

初期消火の重要性に鑑み、自治会が整備される消火栓関連器具類の購入に係る補助率を引き上げます。(1/3→1/2)

危機管理課

新規 新庁舎整備とすこやかセンター改修

新規 すこやかセンター改修事業

7,560万円

今後の大規模改修に向けた実施設計を行うとともに、経年劣化に伴う屋上防水工事を実施することにより、すこやかセンターの長寿命化に向けた取り組みを進めます。

すこやか生活課

継続 新庁舎整備事業

46億2,475万円

令和3年12月に取りまとめた実施設計をもとに、令和4年1月14日から新庁舎『つなぐ、守の舎』の本体工事に着手しています。災害時には中核拠点として市民の安全を守り抜く庁舎であると同時に、平常時にもすべての世代の皆さまに安心を提供する庁舎とすべく、引き続き工事を進め、令和5年9月の新庁舎暫定供用を目指します。



庁舎整備推進室

新規 安全・安心な都市インフラ整備

新規 道路照明灯LED化事業(債務負担行為含む)

2,450万円

市が管轄する道路照明灯のLED化および維持管理について、リースに切り替えることで、経費の平準化を図ります。

道路河川課

新規 立入水源地耐震診断業務

1,300万円

水道事業において重要な施設である立入水源地の耐震化事業について検討を行うため、耐震診断を実施します。

施設工務課

新規 豊かな田園都市を目指したまちづくり

新規 豊かな田園都市事業

816万円

市制施行50周年を契機とした「豊かな田園都市」の実現に向け、市民の文化振興を図ります。

企画政策課、商工観光課、学校教育課

新規 豊かな市民活動のまち応援事業の創設

7万円

地域活性化、地域課題の解決を目的に市民活動団体が自主的・継続的に取り組む事業への支援を拡充するため、ふるさと納税を活用し、市民活動団体を応援する仕組みを創設します。

企画政策課

拡充 市民提案型まちづくり支援事業助成金の拡充

300万円

新たに市民公益活動に取り組もうとする団体や新たな事業への挑戦を応援するため、手続きを簡略化したチャレンジ応援事業を新設します。

市民協働課

拡充 有害鳥獣対策事業

195万円

農産物に影響を及ぼすカラスなどの有害鳥獣の駆除を委託し、農産物の保全を行います。また、サギによる糞・騒音被害に対処するため試験的にドローンを活用した追い払い対策を実施するとともに、引き続き、アライグマなどの特定外来生物の駆除対策を図ります。

農政課、環境政策課

継続 中山道守山宿街なみ修景補助金

300万円

中山道守山宿の街なみ景観づくりに係る修景整備に補助を行い、街なみの形成を推進します。

都市計画・交通政策課

柱4

コロナへの万全な対応と信頼される市政運営

防災体制の充実強化

新規 北消防署出張所の建て替え

4,868万円

第11次消防計画(湖南広域消防局)に基づき、令和6年度の竣工に向け、老朽化が進んでいる北消防署出張所の移転新築を行います。

危機管理課

新規 地域内の支援機関ネットワークづくり事業

100万円

行政や市内金融機関らで構成する「しごとはじめ支援協議会」、土業や県・国機関と連携して地域を挙げた起業創業の支援体制の構築に向け、意見交換会、ワークショップを実施します。

地域振興課

新規 若い世代の起業家教育プログラム支援事業

200万円

県内在住・在学の中学生・高校生を対象に、守山市を舞台として社会課題解決をテーマとしたビジネスプランの創出、発表までを行う起業体験プログラムを実施します。

地域振興課

JR守山駅東口における新施設事業

新規 守山駅東口のあり方検討調査業務

980万円

村田製作所の新施設整備に伴い、守山駅東口における人や車の動線を含めた今後のあり方について検討を行います。



都市計画・交通政策課

新規 立入公園整備事業

1,904万円

村田製作所の新施設整備に伴い、駅前東口スポーツ広場の代替機能を含めた立入公園を令和5年度春に暫定供用ができるよう、測量や基本設計などの業務に着手します。

土木管理課

新規 ライズヴィル都賀山物件移転補償事業

2億2,641万円

コロナ禍により困難な経営が続く(一財)守山野洲市民交流プラザの移転・機能見直しに伴い、必要な資産価値を補償します(補償総額4億5,283万円)。

商工観光課

市内産業への支援事業

新規 中小企業等デジタル化促進補助金(再掲)

1,000万円

デジタル技術を活用した販路開拓や事業の効率化など前向きな取り組みを支援し、まちのDXとして市内中小企業のデジタル化を促進します。

商工観光課

新規 環境学習都市宣言の具現化と
もりやまエコパークの充実

新規 もりやまエコパーク
グラウンド・ゴルフ場など管理事業

781万円

グラウンド・ゴルフ場をはじめ、インクルーシブ遊具や複数の遊具を設置した遊びの広場、約1,000本が植栽されたバラ園を管理します。

ごみ減量推進課

拡充 環境学習都市推進事業

880万円

もりやまエコパーク交流拠点施設を環境学習の拠点として、親子のものづくり教室などを実施します。

また、河川ごみ・湖底ごみの実態、ほたるの生息環境や地球温暖化対策のテーマに加え、琵琶湖や野洲川の自然環境を活かした川遊び体験や野鳥観察のフィールドワークを通じたテーマ別の環境学習を実施します。

環境政策課

地域交通の充実

拡充 「もーりーカー」運行事業

1,740万円

平成24年度から運行しているデマンド乗合タクシー「もーりーカー」について、さらなる利便性の向上を図り、便利で使い勝手のよい交通手段となるよう制度の見直しを行い運行します。

都市計画・交通政策課

継続 スーパー学割バス定期券事業

1,153万円

経済的負担の軽減とバス利用促進などを目的に、2段階に料金設定した定期券の販売を実施します。

都市計画・交通政策課

継続 高齢者おでかけパス事業

261万円

高齢者向けのバスフリーパス券を販売することにより、移動の促進による健康づくりや生きがいづくりに取り組みます。

都市計画・交通政策課

起業・創業支援事業(地方創生)

新規 起業家の集まるまち推進事業

200万円

市内外の起業家や起業支援機関のほか、市外や都市部の起業家らと連携を促進し、ICTを活用した起業家間のネットワーク構築と交流イベントの実施、また「起業家の集まるまち守山」の認知向上に向けたWEB、SNSによる情報発信に取り組みます。

地域振興課